



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告方法 (お知らせ)	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	<a href="http://www.nipponroad.co.jp/">http://www.nipponroad.co.jp/</a>

### 【株式に関するお手続きのご案内】

株式の名義書換、配当金のお受取りなどに関するお問い合わせ、また各手続用紙(住所変更、配当金振込先指定・変更、単元未満株式買取請求)のご請求につきましては、上記の当社株主名簿管理人までご連絡をお願い申し上げます。

### 【配当金等のお受取り方法について】

配当金等のお受取りには、安全・確実・便利な口座振込をおすすめいたします。口座振込にされますと下記のとおりのお受取りになります。

1. ご指定いただいた銀行等預金口座またはゆうちょ銀行の口座へ、配当金支払開始日にお振込みいたします。
2. 一度、口座振込をご指定いただきますと、以後自動的にお振込みいたします。
3. お振込みの明細「配当金計算書」は、配当金をお支払いの都度、お届けご住所宛てにお送りいたします。尚、口座振込をご希望の株主さまは、「配当金振込指定書」を上記の当社株主名簿管理人までご提出ください。「配当金振込指定書」用紙は、上記の当社株主名簿管理人のほか、同取次所にご用意いたしております。ご希望の株主さまにはご郵送いたしますので、お気軽にお申し出ください。

## お知らせ

### 株券の電子化について

2009年1月に実施予定の「株券電子化」(以下、「電子化」といいます。)に伴い、電子化後は上場会社の株券が無効になり、株式は証券会社等の金融機関の口座で電子的に管理されることとなりますので、株主のみなさまにご注意いただきたい事項につきまして、お知らせいたします。詳しくは、上記の当社株主名簿管理人までお問い合わせください。

#### ●お手元の株券はご本人さま名義になっていますか？

お手元(自宅、貸金庫等)にお持ちの株券で、名義書換を行っていないものがある場合は、株主としての権利を失うおそれがありますので、お早めにご本人さま名義に名義書換の手続きをお願いいたします。電子化実施直前は信託銀行・証券会社等の窓口が大変混雑することが予想されます。

#### ●紛失した株券はございませんか？

電子化にあたって、紛失した株券をそのままにしておくと、株主としての権利を失うおそれがあります。株券を紛失された株主さまは、お急ぎ、「株券失効制度」による喪失登録の手続きをされることをおすすめいたします。詳しくは、上記の当社株主名簿管理人までご確認ください。



東京都港区新橋一丁目6番5号

ホームページアドレス <http://www.nipponroad.co.jp/>



環境に優しい大豆インキを使用して印刷しています。

## 株主のみなさまへ

# 2007年度報告書

2007年4月1日から2008年3月31日まで

パラオ国際空港滑走路改良工事(JV) / パラオ共和国



日本道路株式会社

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに2007年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、ひとことごあいさつ申し上げます。



代表取締役社長  
三好 武夫

## ● 当期の概況

2007年度の日本経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、約1.6%の実質GDP成長率が見込まれるなど景気は緩やかな拡大を続けました。しかしながら一方では、円高や株安、米国サブプライムローン問題や原油・素材価格の高騰等の諸要因から、企業の景況感も慎重化してきており、景気の先行きは不透明感が強まる状況でありました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界の経営環境におきましては、住宅投資については回復に向けた動きが見られたものの、公共投資は概ね低調に推移し、改正建築基準法施行の影響によって民間住宅投資が大きく落ち込み、名目建設投資は前年度比7.5%の減少となりました。

また、地方自治体の財政状況悪化に伴う投資的経費の削減から、地方単独事業費の減少と相まって道路関連工事が減少し、厳しい企業間競争が展開されました。

このような状況下、当社グループは「良質な施工・製品を提供する顧客重視」の観点から積極的な提案型営業を行い、時代に対応した技術開発とコスト競争力強化を推進して企業競争力を高め、官庁工事への継続的取り組みと民間需要の開拓を図り、受注量確保と利益創出に取り組んでまいりました結果、総受注高は1,488億3千1百万円（前連結会計年度比0.9%増）、総売上高は1,425億4千9百万円（同1.6%減）となりました。

利益につきましては、主要舗装材料であるアスファルト価格の統騰や企業間競争の激化等の事情はあったものの、総合評価方式・一般競争入札への積極的な取り組みを図り、売上原価について継続的な低減に努め、販売費及び一般管理費についても効率的な経費使用に努めてまいりました結果、売上総利益は114億1百万円（同10.4%増）、営業利益は32億2千4百万円（53.0%増）、経常利益は30億1千万円（同16.3%増）、当期純利益は10億4千9百万円（前連結会計年度は7億9千7百万円の当期純損失）と、いずれも前連結会計年度を上回る結果を収めることができました。

## ● 経営基本方針とNVP2010

2008年度につきましては、中期経営計画NVP2010（2008.04.01～2011.03.31）をスタートさせ、NVP2009で築き上げてまいりました経営基盤をさらに強固にした上で、持続的な利益ある成長と飛躍の実現を目指し、CSR（Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任）を重視した経営を行うことによって競争力を高め企業価値を向上させるとともに、社員が前向きかつ果敢に目標にチャレンジし、夢を共有できる企業風土を醸成してまいります。

当社グループは、「CSR経営を推進することによって、社会から信頼され、存続を望まれる企業になるとともに、持続可能な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

次の4項目の経営基本方針のもと、安全衛生方針・品質方針・環境方針と重点実施事項を掲げ、それぞれのマネジメントシステムを実行し、継続的改善を図ることによって安定的な経営基盤の確保を目指しております。

### 経営基本方針

- ①安全第一主義の徹底を図ります。
- ②グループ経営の源泉である受注量を確保します。
- ③徹底したコストダウンの実行によって、安定経営に必要な利益を確保します。
- ④環境に優しい社会の実現に寄与します。

なお、2007年度の配当金につきましては、本年5月15日開催の取締役会決議により、1株につき3円とし、本年6月9日を支払開始日とさせていただきますので、なにとぞご了承くださいませようお願い申し上げます。

株主のみなさまには、なにとぞ引き続き一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年6月

## 当社グループの営業成績

(連結)

	2006年度	2007年度	前年度比増減率 (%)
受注高 (百万円)	147,490	148,831	0.9
売上高 (百万円)	144,911	142,549	△1.6
営業利益 (百万円)	2,108	3,224	53.0
経常利益 (百万円)	2,588	3,010	16.3
当期純利益 (百万円)	△797	1,049	-
1株当たり当期純利益 (円)	△8.40	11.05	-

(当社)

	2006年度	2007年度	前年度比増減率 (%)
受注高 (百万円)	133,859	133,274	△0.4
売上高 (百万円)	130,553	126,434	△3.2
営業利益 (百万円)	2,146	2,725	27.0
経常利益 (百万円)	2,524	2,714	7.5
当期純利益 (百万円)	△348	1,396	-
1株当たり当期純利益 (円)	△3.67	14.70	-

## セグメント別 受注高・売上高

(単位：百万円)

セグメント別	連結		当社	
	受注高	売上高	受注高	売上高
建設事業	119,257	112,975	108,637	101,797
製造・販売事業	23,556	23,556	24,328	24,328
賃貸事業	4,795	4,795	-	-
その他の事業	1,222	1,222	308	308
計	148,831	142,549	133,274	126,434



鹿児島220号黒神地区舗装工事 (鹿児島県)



(仮称) おゆみ野宅地造成工事 (千葉県)

## NVP2010のビジョン

### 当社グループの目指す姿

高い技術力と提案力によって、顧客から信頼され、社会とともに持続的成長を実現する企業を目指す

### 経営基本戦略 (事業別戦略)

#### 1. 工事業戦略～市場競争力の強化

- ① 受注量確保
- ② 利益確保

#### 2. 製品事業戦略～経営資源の重点配分による事業拡大

- ① シェアアップ
- ② 利益確保

#### 3. 海外事業戦略～東南アジアを核とした事業拡大

- ① 情報の早期収集
- ② 利益確保

#### 4. 関係会社戦略～グループ連結経営の強化

- ① 関係会社の収益力向上
- ② 経営システム基盤の整備

## 数値目標

(連結)

(単位：億円)

	2008年度計画		2009年度計画		2010年度計画	
売上高	1,450		1,480		1,500	
売上総利益	7.6%	110	7.6%	113	7.7%	115
営業利益	1.8%	26	2.0%	29	2.1%	31
経常利益	1.8%	26	2.0%	29	2.1%	31
当期純利益	0.8%	12	1.0%	15	1.1%	17

(当社)

	2008年度計画		2009年度計画		2010年度計画	
受注高	1,310		1,330		1,360	
売上高	1,270		1,340		1,320	
売上総利益	7.2%	91	6.9%	93	7.1%	94
営業利益	1.6%	20	1.7%	23	1.8%	24
経常利益	1.6%	20	1.7%	23	1.9%	25
当期純利益	0.6%	8	0.7%	10	0.8%	11

## NICHIDOの技術

わが国の舗装に対する近年のニーズは、環境改善、コスト縮減、ユニバーサルデザイン等、広範囲にわたっており、当社もこれらの技術分野に積極的に取り組んでおります。その中から主な開発技術をご紹介します。

### A. 環境改善工法

#### 完全付着型コンクリートオーバーレイ工法（水を使った表面処理・NDウォータージェットシステム）

空港エプロンなどにおいて、地盤沈下や大型旅客機などの重さに対する構造上の問題で、コンクリート版を厚くして強度を増加させる必要があるときに実施される特殊技術です。

ウォータージェットとショットブラストの併用による表面処理で、新旧コンクリートが完全に一体化されます。

従来の打換工法に比べ、廃材発生量が大幅に低減（約1/20）され、また、ウォータージェットに使用した濁水の浄化処理、リサイクルも考慮された環境に優しい工法です。

成田国際空港では、すでに350,000㎡以上の改修に実施されており、昨年、新たに新千歳空港でも採用されました。

完全付着型コンクリートオーバーレイ工法の流れ



#### LRT関連事業（樹脂固定軌道）

LRTシステム（制振軌道）は、欧米において1980年代以降、次世代型の路面電車システムとして導入が進められてきました。当社では、日本で最初の本格的なLRTである富山市の路面電車事業にこのシステムが採用され、今、環境にも優れた交通システムとして脚光を浴びています。

#### 騒音低減舗装（多機能型弾性舗装）

騒音低減舗装は、当社と横浜ゴム㈱で共同開発を進めている交通騒音対策舗装技術です。

通常のアスファルト舗装区間と騒音低減効果を比較したところ、10デシベルを超える効果が実証されました。この10デシベル低減とは、車両通行量が約10分の1に減少することと同じ効果があります。

#### 遮熱性舗装・保水性舗装

近年、都市部ではヒートアイランド現象が大きな環境問題となっており、当社は、ヒートアイランドを抑制する工法として、遮熱性舗装（商品名：シャットファルト）及び保水性舗装（商品名：クールファルト）を開発しました。

シャットファルトは、遮熱効果のある材料をアスファルト舗装表面に塗布した舗装です。遮熱材料が太陽光を反射することにより、舗装表面の温度を下げることができます。

クールファルトは、アスファルト混合物に保水性を有する特殊な添加材を加えることで、舗装体内に保水された水分が蒸発するときに、“打ち水”と同じ原理で熱が奪われ、舗装表面の温度を下げることができます。

これらの舗装は、通常のアスファルト路面に比べて10～15℃程度の温度低減効果があります。



LRT関連事業／富山市

騒音低減舗装

遮熱性舗装（シャットファルト）

### B. コスト縮減工法

#### フォームド・ドレッシング

フォームド・ドレッシングは、当社が長年培ってきたアスファルトをフォームド化（泡状化）する技術を使用し、フォームド化した特殊なアスファルトと、プレコートした骨材を路面に同時に散布して付着させた超薄層表面処理工法です。

薄層ながら、耐久性、遮水性に優れ、傷んだ路面性状を改善できることから、経済的で、近年注目されている予防的維持工法です。また、養生時間が不要で、早期交通開放が可能です。



フォームド・ドレッシング

#### 薄層TマックスS

薄層TマックスSは、ヨーロッパ、米国、日本で使用実績が増えている一般的な碎石マッシュ舗装を薄層にし、排水機能を付加させたものです。

厚さが2.5cm程度と薄く路面の切削を必要としない工法であり、また、薄層ながら耐流動性、耐摩耗性に優れることから経済的です。2007年度の薄層TマックスSの実績は約55,000㎡ですが、今後も施工実績の増加が見込まれる工法の一つです。



薄層TマックスS

### C. ユニバーサルデザイン

#### ブロックボイス（音声案内装置）

高齢者、障害者の社会参加のニーズが年々高まり、さらに2006年に施行されたバリアフリー新法と相まってユニバーサルデザインに配慮したまちづくりが求められています。当社は、舗装会社ではいち早く、この分野で積極的に開発に取り組んできました。

従来の音声案内装置には、磁気方式、電波方式、赤外線方式などがありますが、携帯端末が必要なこと、各方式の互換性等の点で課題がありました。当社が開発したブロックボイスは、すべての人が点字ブロックに乗った時に、路面から音声案内する携帯端末不要の装置です。

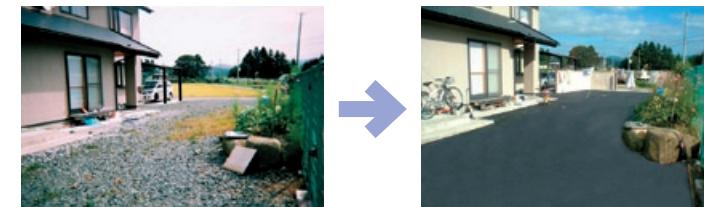


ブロックボイス

### 小規模工事の受注促進

市場の将来性と当社の強みである技術力を生かし、民間発注の小規模工事の受注拡大を図り、複数の小規模工事を組み合わせた効率的な施工体制を確立してまいります。

アスファルト舗装施工例



着工前

完成

## 製造・販売事業

全国のアスファルト合材プラントから顧客及び社内工事向けに各種舗装材料を供給しています。また、循環型社会に寄与するために建設産業廃棄物のアスファルトコンクリート塊・セメントコンクリート塊等の中間処理及び再生材販売事業にも積極的に取り組んでおります。環境負荷の少ない設備への更新など、CO<sub>2</sub>排出量の削減にも取り組んでおります。

限りある資源の有効利用とより良い社会環境づくりを目指して、社会資本の整備に貢献してまいります。



火の国アスコン（熊本県）

## PPP事業の展開

当社は、豊田市から交通安全教育施設PFI事業の優先交渉権者の選定を受け、本年6月に本契約の後、2025年3月まで交通安全教育施設PFI事業を実施します。施設は約25,000㎡、受講者には仮想体験等の学習を通じて、身近に潜む交通事故の危険性や自己防衛の重要性などを学ぶ場を提供します。

また、長野市PFI事業「湯～ばれあ」も温泉大浴場の他、温泉利用プールと高齢者福祉センターを併設した健康増進施設として高齢者を中心とした健康増進へのニーズを捉え、好評を博しております。

今後もPPP事業推進室を中核として公園施設、交通関連施設、健康増進施設等のPPP事業に積極的に取り組み、地域の豊かな生活や社会への貢献を目指してまいります。



交通安全教育施設PFI事業（愛知県）



湯湯地区温泉利用施設「湯～ばれあ」（長野県）

## 海外事業

当社は、海外事業への本格的な取り組みを開始してから、約30年間にわたり東南アジア地域を核とした海外事業展開を積極的に行っております。その間、マレーシア国、タイ国には現地法人を設立し、日系現地進出企業並びに現地顧客からの工事獲得に努めるとともに、国際入札案件にも積極的に対応してきました。

また、近年においては、蓄積された技術力と経験を生かし、ラオス等の海外拠点近隣諸国や南太平洋諸島においても実績を積み重ね、アフリカ、中近東等のその他の地域についても取り組みを強化しております。

当社は、今後も当社グループの企業価値をより一層高められるよう、海外事業を推進しながら、社会基盤整備を通して現地社会に貢献してまいります。



高速テストコース改修工事（マレーシア国）

## 品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステム関連

当社は、お客様に良質の製品を提供することを最大の使命と認識して、全社品質方針を1996年8月に策定し、顧客のニーズを的確に把握、顧客視点の提案、良質な製品の提供、迅速な対応で顧客の信頼と満足を得よう品質マネジメントシステム（ISO9001）を実行し、維持し、継続的な改善を目指しております。

なお、本社の全部門を含めての全社統合化を2004年8月に完了しております。

環境マネジメントシステム（ISO14001）につきましては、2001年4月1日、環境保全活動を、より確実に実施していくため「環境方針」を策定し、環境への負荷の少ない事業活動を推進するとともに、2007年8月には全支店で認証登録を完了しております。

環境影響低減の活動における重点実施事項として①建設副産物の適正処理及び資源の有効活用②CO<sub>2</sub>排出量削減③環境

保全の技術開発・拡販④環境コミュニケーション活動の推進及び関係法令の順守・教育を掲げ、特に、環境影響低減に有益となる環境関連工法の営業展開を積極的に進めるとともに、新技術の研究開発に取り組んでおり、人に優しい道路技術並びに環境に優しい工法の開発に積極的に取り組んでおります。

安全衛生活動につきましては、さらなるステップアップを目指し労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS=コスモス）を2005年10月から導入し、運用を開始しております。安全衛生管理活動の組織的・標準的かつ効率的な実施、安全管理水準の維持、日常の安全衛生活動のさらなる向上を目指し運営しております。

当社におきましては、これら3つのマネジメントシステムを柱として顧客満足の向上、環境影響の低減、事故及び災害を撲滅するよう継続的に取り組んでおります。

### 安全衛生MS

#### 安全衛生方針

安全第一主義を徹底し、事故・災害の撲滅を図り、もって安全で快適な職場環境と会社の持続的な発展を目指すよう労働安全衛生マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る

#### 行動指針

- 1.安全施工サイクルを確実に回し、死亡・重篤災害ゼロを目指す
- 2.安全衛生関連法令及び社内規程を順守し、5Sを徹底した安全衛生を確保する
- 3.危険及び有害要因の特定と実施すべき事項を決定し、日常の安全衛生活動を実践する
- 4.協力業者との連携並びにコミュニケーションを強化し、安全衛生活動を向上させる
- 5.快適職場を形成し、業務上の疾病を撲滅させる

### 品質MS

#### 品質方針

顧客ニーズを的確に把握し、顧客視点の提案、良質な製品の提供により、顧客の信頼と満足並びに社業の安定的発展を目指すよう品質マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る

#### 行動指針

- 1.顧客ニーズに迅速に対応し、提案営業による受注を拡大する
- 2.品質・コスト競争力強化により、連結利益を必達する
- 3.PDCAプロセスの徹底により、良質な製品を提供し顧客満足の向上を図る
- 4.技術開発及び業務改善を進め、技術と品質の向上並びに業務の効率化を図る

### 環境MS

#### 環境方針

自らの事業活動において汚染の予防、資源の有効活用を進め、環境に優しい社会の実現に寄与するよう環境マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る

#### 行動指針

- 1.事業活動の総ての段階において汚染予防・5Sの徹底に努め、建設副産物の適正処理、地球温暖化の防止を推進する
- 2.環境保全に関する技術開発・拡販を推進する
- 3.環境関連法令及び社会的な要求事項を順守する
- 4.環境方針を全従業員及び構成員に周知するとともに環境情報の開示に努める

## 協働の森づくり事業—道路建設業で初のケース



右から尾崎高知県知事、当社湯村副社長、中越榑原町長によるパートナーズ協定締結式



2008年2月13日、高知県が進める「環境先進企業との協働の森づくり事業」において当社は高知県、榑原町とパートナーズ協定を結びました。

協定森林は榑原町の町有林約30ヘクタールにおよびます。「日本道路の森」と名付けて、今後3年間、森林整備を進めるほか、当社の社員と地元住民との交流の場として活用してまいります。

## 決算概要（連結）

### 連結貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

科 目	2006年度	2007年度	科 目	2006年度	2007年度
	(2007年3月31日現在)	(2008年3月31日現在)		(2007年3月31日現在)	(2008年3月31日現在)
流動資産	93,556	93,015	流動負債	70,467	66,545
現金預金	17,772	20,829	固定負債	13,775	15,939
売上債権	58,229	53,836	負債合計	84,243	82,484
棚卸資産	13,413	13,611	株主資本	49,201	49,961
その他	4,141	4,736	資本金	12,290	12,290
固定資産	42,275	40,701	資本剰余金	14,520	14,520
有形固定資産	31,796	33,138	利益剰余金	22,949	23,713
無形固定資産	519	445	自己株式	△558	△563
投資その他の資産	9,959	7,117	評価・換算差額等	2,299	1,195
資産合計	135,831	133,716	その他有価証券 評価差額金	2,649	1,114
			為替換算調整勘定	△349	80
			少数株主持分	86	75
			純資産合計	51,587	51,231
			負債純資産合計	135,831	133,716

### 連結損益計算書の要旨

（単位：百万円）

科 目	2006年度	2007年度
	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
売上高	144,911	142,549
売上原価	134,583	131,148
販売費及び一般管理費	8,220	8,176
営業利益	2,108	3,224
営業外収益	664	334
営業外費用	183	549
経常利益	2,588	3,010
特別利益	366	139
特別損失	2,250	694
税金等調整前当期純利益	703	2,454
法人税、住民税及び事業税	527	736
法人税等調整額	962	662
少数株主利益	11	6
当期純利益	△797	1,049

### 連結株主資本等変動計算書

2007年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				株主資本 合計	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
2007年3月31日 残高	12,290	14,520	22,949	△558	49,201	2,649	△349	2,299	86	51,587
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△284		△284					△284
当期純利益			1,049		1,049					1,049
自己株式の取得				△4	△4					△4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△1,534	430	△1,104	△11	△1,115
連結会計年度中の変動額合計	—	—	764	△4	759	△1,534	430	△1,104	△11	△356
2008年3月31日 残高	12,290	14,520	23,713	△563	49,961	1,114	80	1,195	75	51,231

## 決算概要（当社）

### 貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

科 目	2006年度	2007年度	科 目	2006年度	2007年度
	(2007年3月31日現在)	(2008年3月31日現在)		(2007年3月31日現在)	(2008年3月31日現在)
流動資産	87,090	85,605	流動負債	64,608	59,916
現金預金	15,456	18,286	固定負債	13,874	15,987
売上債権	54,128	48,483	負債合計	78,483	75,903
棚卸資産	11,099	11,629	株主資本	47,623	48,729
その他	6,406	7,205	資本金	12,290	12,290
固定資産	41,665	40,142	資本剰余金	14,520	14,520
有形固定資産	24,260	25,681	利益剰余金	21,371	22,482
無形固定資産	414	362	自己株式	△558	△563
投資その他の資産	16,990	14,098	評価・換算差額等	2,649	1,114
資産合計	128,756	125,748	その他有価証券 評価差額金	2,649	1,114
			純資産合計	50,273	49,844
			負債純資産合計	128,756	125,748

### 損益計算書の要旨

（単位：百万円）

科 目	2006年度	2007年度
	(2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	(2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
売上高	130,553	126,434
完成工事高	101,720	101,797
製品等売上高	28,833	24,636
売上原価	121,627	116,977
完成工事原価	96,077	95,122
製品等売上原価	25,549	21,854
販売費及び一般管理費	6,779	6,731
営業利益	2,146	2,725
営業外収益	519	490
営業外費用	141	502
経常利益	2,524	2,714
特別利益	305	635
特別損失	1,904	689
税引前当期純利益	925	2,660
法人税、住民税及び事業税	351	620
法人税等調整額	923	643
当期純利益	△348	1,396

### 株主資本等変動計算書

2007年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計			その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		固定資産圧縮 記帳準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
2007年3月31日 残高	12,290	14,520	14,520	3,072	644	17,795	△141	21,371	△558	47,623	2,649	2,649	50,273	
事業年度中の変動額														
固定資産圧縮記帳準備金取崩					△2		2	—	—	—			—	
別途積立金取崩						△430	430	—	—	—			—	
剰余金の配当							△284	△284	△284	△284			△284	
当期純利益							1,396	1,396	1,396	1,396			1,396	
自己株式の取得									△4	△4			△4	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											△1,534	△1,534	△1,534	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△2	△430	1,543	1,111	△4	1,106	△1,534	△1,534	△428	
2008年3月31日 残高	12,290	14,520	14,520	3,072	642	17,365	1,402	22,482	△563	48,729	1,114	1,114	49,844	

